

	A	B	C	D	E	F	G	I	K	L	M	N	
4	別紙様式第二十一							根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令					
5	<div>これは様式の見本です。 実際の電子報告には使用できません。</div>							主務官庁：財務省					
6													
7													
7								証券の発行又は募集に関する報告書					
8	財務大臣殿							<div>見本</div>					
9	(日本銀行経由)												
10													
11	報告者の所在国又は地域 (国又は地域番号)												
13	(国又は地域番号が「999その他」の場合のみ具体的な所在国又は地域名を記入すること。)												
15	報告者の非居住者／居住者の区分 (1. 非居住者 2. 居住者)												
17	報告者の区分 (1. 銀行 2. その他金融機関 3. 一般政府 4. 中央銀行 5. その他)												
19	報告者の職業又は業種 (上記5. その他の場合、記入すること。)												
21	責任者氏名												
23	担当者の氏名												
25	電話番号												
26													
27	(単位：百万円・千通貨単位)												
28	種類												
29	発行又は募集した証券		券面通貨 (通貨番号)										
額面総額			通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること										
			金額										
31													
32			発行又は募集を行った日 (払込日を記入)		(「送信設定」画面にて入力)								
33	発行又は募集の時期等		発行又は募集の場所		発行場所 (国又は地域番号)								
国又は地域番号が「999その他」の場合のみ具体的な所在国又は地域名を記入すること													
募集場所 (国又は地域番号)													
国又は地域番号が「999その他」の場合のみ具体的な所在国又は地域名を記入すること													
34													
35													
36													
37	発行又は募集の条件		発行価格										
利率 (年率%)													
最終償還期限													
手数料			手数料通貨 (通貨番号)										
			通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること										
40			手数料										
41													
42													
43	主たる引受人又は買取人		氏名又は名称										
所在国又は地域 (国又は地域番号)													
国又は地域番号が「999その他」の場合のみ具体的な所在国又は地域名を記入すること													
44													
45													
46	販売額 (払込金額)		居住者										
非居住者													
合計													
47													
48													
49	その他の事項												
50	非居住者による国内発行又は募集時の居住者への販売額内訳		格付けの取得状況 (格付け及び格付け機関名称)										
二重通貨建債の利払い・償還			利払い/償還										
			利払い又は償還時の通貨 (通貨番号)										
			通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること										
非居住者による国内発行又は募集時の居住者への販売額内訳			一般政府										
			銀行 (銀行勘定)										
			銀行 (信託勘定)										
			信託銀行 (銀行勘定)										
			信託銀行 (信託勘定)										
			生命保険会社										
		損害保険会社											
投資信託委託会社又は資産運用会社													
51			金融商品取引業者										
52			中央銀行										
53			その他										
54													
55													
56													
57													
58													
59													
60													
61													
62													
63													
64													

（記入要領）

- 1 西暦により記入すること。
- 2 「報告者の区分」欄中「5. その他」に該当する場合は、「報告者の職業又は業種」欄に職業又は業種を具体的に記入すること。
- 3 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
- 4 非居住者による外国における証券の発行又は募集の場合は、「販売額（払込金額）」欄中「居住者」欄及び「非居住者」欄には記入を要しない。

見本